

四半期報告書

(第125期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

中外鋳業株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期連結 累計期間	第125期 第2四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	16,277,641	23,496,738	29,188,551
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△176,358	320,072	△271,145
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△278,911	105,362	△483,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△188,546	313,140	△288,198
純資産額 (千円)	6,881,862	6,905,180	6,677,763
総資産額 (千円)	7,861,268	7,784,492	7,645,761
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△0.96	0.36	△1.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.41	87.01	87.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△127,575	354,054	△22,014
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,951	△6,370	25,773
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△153,314	△155,563	△277,601
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	924,876	1,095,094	902,973

回次	第124期 第2四半期連結 会計期間	第125期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.42	0.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出資比率で分配する。	平成28年9月30日	平成28年10月1日 ～平成29年9月30日 以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出資比率で分配する。	平成28年10月1日	平成28年10月1日 ～平成29年9月30日 以降、出資者の合意により再契約

(注) C R任意組合、I R任意組合ともに、出資者の合意によりそれぞれ1年間の再契約をおこなっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、円高の進行、新興国の景気減退及び英国のEU離脱問題等の影響により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金・プラチナ価格は、米国の利上げ観測及び為替相場等の影響を背景に総じて不安定な相場で推移いたしました。宝飾市況においては、ダイヤモンド価格の下落及び個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい環境の下推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税や低金利の継続等、住宅購買意欲は回復基調で推移しているものの、都市部では物件の取得競争が激化する等、依然厳しい環境の下推移いたしました。中古住宅市場においては、政府の活性化策等の取り組みにより市場の拡大がみられる等、堅調に推移いたしました。機械事業においては、北米での需要の一段落や中国経済の減速、原油安や円高等の影響もあり、中古工作機械業界においても厳しい環境の下推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,496,738千円(前年同四半期16,277,641千円)、営業損益は349,461千円の利益(前年同四半期148,440千円の損失)、経常損益は320,072千円の利益(前年同四半期176,358千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は105,362千円の利益(前年同四半期278,911千円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は21,068,036千円(前年同四半期14,260,426千円)、営業損益は66,897千円の利益(前年同四半期29,370千円の損失)となりました。

宝飾事業におきましては、売上高は759,293千円(前年同四半期937,461千円)、営業損益は46,515千円の損失(前年同四半期9,917千円の損失)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は710,484千円(前年同四半期151,333千円)、営業損益は161,420千円の利益(前年同四半期8,476千円の損失)となりました。

機械事業におきましては、売上高は491,521千円(前年同四半期745,401千円)、営業損益は52,132千円の損失(前年同四半期73,376千円の損失)となりました。

投資事業におきましては、営業損益は410,546千円の利益(前年同四半期158,555千円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より192,120千円増加し、1,095,094千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は354,054千円（前年同四半期は127,575千円の使用）となりました。これは主にデリバティブ債権の増加額249,000千円及び預け金の増加額280,165千円等の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益320,276千円及びたな卸資産の減少額587,988千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,370千円（前年同四半期は28,951千円の獲得）となりました。これは主に敷金及び保証金の増加による支出4,244千円及び有形固定資産の取得による支出3,631千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は155,563千円（前年同四半期は153,314千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出69,840千円及び非支配株主への分配による支出85,721千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月12日 (注)	—	289,747,982	△6,533,138	6,248,926	—	—

(注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会において、資本金を6,533,138千円減少することを決議しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋一丁目21番4号	181,606	6.27
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	144,671	4.99
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋兜町17番1-706号	144,207	4.98
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	143,515	4.95
東京産業株式会社	東京都世田谷区新町二丁目9番16-202号	141,012	4.87
有限会社ブラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18-1-303号	137,826	4.76
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区広尾一丁目3番18	119,843	4.14
株式会社C o l l c o	東京都中央区日本橋二丁目16番6-53号	114,215	3.94
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目6番3号	114,080	3.94
BOOCSダイエット株式会社	東京都目黒区目黒一丁目4番16	100,756	3.48
計	—	1,341,733	46.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 95,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 289,296,200	2,892,962	—
単元未満株式	普通株式 356,482	—	—
発行済株式総数	289,747,982	—	—
総株主の議決権	—	2,892,962	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	95,300	—	95,300	0.03
計	—	95,300	—	95,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,973	1,095,094
売掛金	17,970	52,738
商品及び製品	1,061,761	968,319
仕掛品	258,422	232,758
原材料及び貯蔵品	11,732	3,315
販売用不動産	197,601	66,654
仕掛不動産	329,518	—
デリバティブ債権	—	249,000
預け金	1,577,175	1,857,340
その他	35,170	44,455
流動資産合計	4,392,328	4,569,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,394,038	1,394,038
減価償却累計額	△569,057	△600,410
建物及び構築物（純額）	824,981	793,628
機械装置及び運搬具	520,298	516,240
減価償却累計額	△422,922	△427,384
機械装置及び運搬具（純額）	97,375	88,855
土地	1,691,391	1,691,391
その他	112,385	112,385
減価償却累計額	△101,726	△102,288
その他（純額）	10,658	10,096
有形固定資産合計	2,624,407	2,583,971
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	7,715	7,012
無形固定資産合計	372,715	372,012
投資その他の資産		
投資有価証券	101,946	101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	136,255	138,749
その他	8,903	8,928
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	256,310	258,830
固定資産合計	3,253,432	3,214,814
資産合計	7,645,761	7,784,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,390	15,927
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	139,680	139,680
未払金	35,518	27,899
未払法人税等	35,617	22,614
デリバティブ債務	—	25
その他	43,260	51,141
流動負債合計	322,466	307,288
固定負債		
長期借入金	388,980	319,140
長期未払金	19,594	15,963
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	22,907	22,135
繰延税金負債	20,425	19,011
資産除去債務	189,670	191,819
固定負債合計	645,530	572,022
負債合計	967,997	879,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	6,248,926
利益剰余金	△6,083,094	555,406
自己株式	△31,153	△31,155
株主資本合計	6,667,816	6,773,177
非支配株主持分	9,947	132,003
純資産合計	6,677,763	6,905,180
負債純資産合計	7,645,761	7,784,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,277,641	23,496,738
売上原価	15,719,167	22,483,135
売上総利益	558,474	1,013,603
販売費及び一般管理費	※ 706,914	※ 664,141
営業利益又は営業損失(△)	△148,440	349,461
営業外収益		
受取利息	76	12
国庫補助金収入	10,575	10,283
保険金収入	8,053	985
その他	1,296	7,026
営業外収益合計	20,002	18,308
営業外費用		
支払利息	5,141	4,358
休山管理費	37,498	40,266
その他	5,280	3,073
営業外費用合計	47,920	47,697
経常利益又は経常損失(△)	△176,358	320,072
特別利益		
固定資産売却益	148	259
特別利益合計	148	259
特別損失		
固定資産売却損	519	—
投資有価証券売却損	12,066	—
固定資産除却損	0	55
特別損失合計	12,585	55
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△188,795	320,276
法人税、住民税及び事業税	8,549	8,549
法人税等調整額	△1,870	△1,413
法人税等合計	6,678	7,135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△195,474	313,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,437	207,777
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△278,911	105,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△195,474	313,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,928	—
その他の包括利益合計	6,928	—
四半期包括利益	△188,546	313,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△271,983	105,362
非支配株主に係る四半期包括利益	83,437	207,777

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△188,795	320,276
減価償却費	47,211	41,082
受取利息及び受取配当金	△76	△13
支払利息	5,141	4,358
補助金収入	△10,575	△10,283
保険金収入	△8,053	△985
有形固定資産売却損益(△は益)	371	△259
有形固定資産除却損	0	55
投資有価証券売却損益(△は益)	12,066	—
売上債権の増減額(△は増加)	21,123	△34,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161,561	587,988
仕入債務の増減額(△は減少)	12,336	△2,462
未払金の増減額(△は減少)	△10,825	△7,618
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	—	△249,000
デリバティブ債務の増減額(△は減少)	—	25
預け金の増減額(△は増加)	182,567	△280,165
その他	△19,774	△4,001
小計	△118,846	364,229
利息及び配当金の受取額	94	13
利息の支払額	△5,141	△4,358
補助金の受取額	10,575	10,283
保険金の受取額	8,053	985
法人税等の支払額	△22,311	△17,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,575	354,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,716	△3,631
有形固定資産の売却による収入	277	280
敷金及び保証金の差入による支出	△880	△4,244
敷金及び保証金の回収による収入	4,035	1,249
投資有価証券の売却による収入	35,234	—
その他	—	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,951	△6,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△69,840	△69,840
自己株式の取得による支出	△34	△1
非支配株主への分配による支出	△83,440	△85,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,314	△155,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△251,939	192,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,815	902,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 924,876	※ 1,095,094

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料	333,168千円	297,658千円
地代家賃	67,829	60,490

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	924,876千円	1,095,094千円
現金及び現金同等物	924,876	1,095,094

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変更

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変更

平成28年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成28年8月12日付で資本金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が6,533,138千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,248,926千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	14,260,426	937,461	143,318	745,401	172,906	18,127	16,277,641
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	8,015	—	—	—	8,015
計	14,260,426	937,461	151,333	745,401	172,906	18,127	16,285,656
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△29,370	△9,917	△8,476	△73,376	158,555	831	38,245

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	—	16,277,641
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	△8,015	—
計	△8,015	16,277,641
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△186,686	△148,440

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△186,686千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△186,686千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	21,068,036	759,293	702,469	491,521	424,811	50,606	23,496,738
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	8,015	—	—	—	8,015
計	21,068,036	759,293	710,484	491,521	424,811	50,606	23,504,753
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	66,897	△46,515	161,420	△52,132	410,546	△3,001	537,215

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	—	23,496,738
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	△8,015	—
計	△8,015	23,496,738
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△187,753	349,461

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業、太陽光発電による売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187,753千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△187,753千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品その他の取引であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品その他の取引	金先物取引 買建	2,172	2,147	△25
	金先物取引 売建	6,675,000	6,426,000	249,000

(注) デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△0円96銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
親会社に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△278,911	105,362
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株主に係る親会社に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (△) (千円)	△278,911	105,362
普通株式の期中平均株式数 (千株)	289,653	289,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 章道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 一利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長芳賀一利は、当社の第125期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。